

平成30年度事業計画書

公益財団法人川崎市産業振興財団

I 平成30年度財団事業方針

1 平成29年度の動向

平成30年2月21日発表の内閣府の「月例経済報告」によると、「景気は、穏やかに回復している」との基調判断をしている。各指標では、設備投資、生産は緩やかに増加しており、個人消費、輸出は持ち直している。また、企業収益、企業の業績判断は改善しており、雇用情勢は着実に改善しているが、消費者物価は横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

市内中小企業の景況感は川崎信用金庫の「中小企業動向調査」（平成30年1月12日発表）によると、川崎市市内中小企業の景況感を総合的に示す業況DI（業況判断指数）は、0.5とプラスに転じたものの、前期比1.2ポイント増の横ばいを示した。

業種別に見ると、卸売業（前期比12.9ポイント増）・製造業（同9.8ポイント増）・サービス業（同7.2ポイント増）は改善、不動産業（同14.1ポイント減）・建設業（同11.5ポイント減）・運輸業（同6.6ポイント減）・小売業（同6.4ポイント減）は後退を示した。

次期（平成30年1～3月期）業況DIの見通しは、△1.7と今期比2.2ポイント減の横ばいを予想している。

2 川崎市の取組み

平成30年度川崎市の産業振興に係る取組み方針

* 「平成30年度施政方針」（平成30年2月13日）抜粋要約

○ 「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして（タイトル）

—活力と魅力あふれる力強い都市づくり—（基本政策4）

「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」を踏まえ中小企業の振興や、新産業の創出など、川崎市の強みを生かした産業都市づくりを進める。

川崎の発展を支える産業の振興として、市内企業を支援する取り組みについては「川崎市海外ビジネス支援センター（KOB S）」において市内企業の海外展開をワンストップで支援するとともに、海外での商談機会の創出等による企業の販路開拓支援や、中小企業の経営力、技術力の高度化や新事業創出の促進に向けてAIやIoTに対応するための支援を行うなど、産業の活性化を図る取組を総合的に推進していく。

新たな産業を創出する取り組みとして、起業・創業の促進については、高度な産業集積という強みを活かし、科学技術分野などの成長分野を中心とした幅広い分野について、起業希望者を支援するためのワンストップ拠点を設置していく。

また、「新川崎創造のもり」地区については、平成31年1月の開設に向け「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」の整備を着実に進めるとともに、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携支援の拡充や、最先端技術の事業化に取り組む起業家、ベンチャー企業を対象とした新たな短期・集中型の成長支援を実施していく。

こうした取組によって、オープンイノベーションによる新産業創出や新製品の開発促進による市内経済の活力向上を図っていく。

さらには、高齢化の進展により、福祉製品の需要や福祉サービスの対象者の一層の増加が見込まれることから、ウェルフェアイノベーションにより、将来を先取りする新たなライフスタイル・ワークスタイルを創造・発信するとともに、新たな福祉製品やサービスの創出をめざし、福祉施設等との連携促進に向けた取組を進めるなど、産業と福祉の融合により将来的な福祉課題の解決に向けた取組を推進していく。

川崎臨海部の活性化については、産業と環境が調和しながら持続的に発展する地域をめざすため、30年後の将来像などについて、さまざまな場で関係者の皆様と議論を重ねながら、今年度中の策定に向けて検討を進めてきた「臨海部ビジョン」に基づき、臨海部全体の機能転換を牽引する新産業拠点の形成や、臨海部の持続的な発展を支え、価値を向上させる交通機能の強化などのリーディングプロジェクトを推進していく。

また、「キングスカイフロント」においては、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備や、「リサーチコンプレックス推進プログラム」等を活用した異分野融合研究、人材育成などに取り組むとともに、同地区内に移転・拡充するマネジメントセンターの機能を活用し、域内外の更なる交流・連携促進を図っていく。

さらには、羽田連絡道路の整備を契機とした新たな交通ネットワークの検討など、羽田空港周辺地区と連携した一体的な成長戦略拠点の形成に向けた取組を進めていく。

3 財団の取組み

財団では、「ワンデイ・コンサルティング」や「専門家派遣」を通じて当財団の登録専門家を派遣し、市内中小企業の経営改善、経営支援を積極的に行なっているほか、「創業フォーラム」、「かわさき起業家塾」、「かわさき起業家オーディション」を通じて起業家の育成や市内中小企業等の新分野進出の支援を行った。

また、中小企業との顔の見えるネットワーク構築を目指して、引き続き、財団職員が川崎市や国・県等の支援機関、金融機関と連携を図り直接企業を訪問し、企業支援制度情報を紹介するコーディネート支援活動「出張キャラバン隊」を実施するとともに、大学の試作開発ニーズを捉え、具体化する「産学連携・試作開発促進プロジェクト」を推進した。また中小企業の医療機器開発の促進を目指す「医工連携」の取り組みを川崎市と連携して実施、大手企業と中小企業が開発を協働する試み「川崎オープン・イノベーション・マッチング」事業を実施し、中小企業と大手企業との具体的なマッチングを実現している。

昨年で24回目を迎えた「かわさきロボット競技大会」は、ものづくり登竜門として本大会が果たす役割を考え、創意工夫を凝らし新技術に積極的に挑戦する参加者に対し、進化するロボット技術の状況を踏まえながら、バトルロボット部門/Jr ロボット部門/テクノ・クエスト部門の3つの部門を開催した。

「川崎市産業振興会館」指定管理者業務では、京急サービス㈱との共同事業体として引き続き、会館の管理運営を担っている。

ナノ医療イノベーションセンター (innovation Center Of NanoMedicine 略称：i CONM) は、平成27年1月31日に文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」により川崎区殿町に竣工し、川崎市の進めるライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点の一端を担うための研究体制を整備した。

また、文部科学省に平成25年度採択された「スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点 (Center of Open Innovation Network for Smart Health 略称：COINS)」の中核機関として研究推進体制を整備し、開発を支援している。この中で新たな研究プロジェクトの開始 (国からの委託研究開発の受託、研究補助金の獲得) 及び企業との共同研究事業も始まっており、29年度も数件の特許を出願し、ベンチャー企業の設立に至っている。

「かわさき新産業創造センター (KBIC)」では、川崎市が第4期の指定管理者募集に当たり、これまでのKBIC (本館、新館 (NANOBIIC)) に加え、平成31年1月開設 (予定) の新施設「産学交流・研究開発施設 (AIRBIC)」が増設され、賃貸面積がこれまでの2倍近くなること、また、新施設が「新川崎・創造のもり地区」のオープンイノベーションの中核施設とすることとし、研究開発型企業の成長支援をより加速し、より多くの企業・大学の多様な交流を促進することとした。このため、新たに当財団を代表団体とする「かわさき新産業創造センター共同事業体 (当財団、㈱バイオ・サイト・キャピタル、㈱テクノロジーシードインキュベーション、三井物産フォーサイト㈱の4者) を結成し、指定管理事

業に応募した。評価委員会から高い評価を受け、指定管理者として選定され平成30年度から5年間の指定管理業務を受託することとなった。

4 平成30年度財団事業方針

川崎市の総合計画第2期実施計画の実施期間が始まる平成30年度は、「かわさき産業振興プラン」、並びに「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の推進に対応し、川崎市から引き続き指定管理者に指定された「かわさき新産業創造センター」の管理運営が始まる中で、平成31年1月に竣工予定の「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」について一部施設の管理運営が加わり、一体となって財団中心の共同事業体が管理者として業務を推進していく。

また、iCONM施設の管理運営については、COINSを拠点とした研究を川崎市と共に推進していくほか、厳しい経営環境にある中小企業に対して、事業承継を初めとした諸課題について、「ワンデイ・コンサルティング」、「コーディネート支援・出張キャラバン隊」等を通じて、経営支援、技術支援活動に力を注ぐとともに、産産連携、産学連携等を通じた新たな事業展開支援、「かわさき起業家オーディション」を始めとした起業家支援等の諸事業を引き続き推進する。また、川崎市からの指定管理期間が平成31年3月に終了する産業振興会館については、次期の指定管理者指定を目指す。

特に今年度は、

- ①新産業創造センター（KBIC）の指定管理事業では、平成30年度から5年間にわたり、新たに当財団を代表団体として「かわさき新産業創造センター共同事業体」を結成し、既存施設及び平成30年度年度中に新たに開設される「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」の運営を含め、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援等を進める。
- ②産業振興会館の指定管理者事業を円滑に推進するとともに、次期指定管理者指定を目指し、全力で応募に取り組む。
- ③中小企業支援における課題に取り組むための体制を強化し、持続的な産業振興を図る起業・創業支援、円滑な事業承継支援、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、ドローン等第4次産業革命対応への支援、大企業と中小企業や他都市企業との企業間連携支援など強化する。
- ④ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の施設管理運営を円滑に推進し、川崎市の進めるライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点形成の一端を担うとともに、「スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点（COINS）」の中核機関として、引き続き、研究推進体制を整備し、開発を支援す

る。

- ⑤医工連携による医療・福祉分野への進出支援活動の一環で、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の事業、iCONM、川崎市と連携し、医工連携による医療機器等への参入に向けた支援など新事業創出を推進していく。
- ⑥中小企業の海外展開を支援するため、川崎市と連携した企業ミッション団の派遣、展示会への出展、海外企業とのビジネスマッチング等を実施し、中小企業の海外でのビジネス展開を支援する。また、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)を拠点として、中小企業の海外展開に伴う販路開拓、技術移転、知的財産保護等の相談、支援活動に取り組む。
- ⑦地域のイノベーションを促進するため、大手企業の知的財産を活用した知財交流活動及び中小企業の技術力を活かして大手企業の開発課題を解決するオープンイノベーション活動を推進する。

こうした活動を通じて、財団の諸事業を連携させて、中小企業の成長支援、成長分野への進出支援等に貢献できるよう行政機関、支援機関、金融機関等オール川崎で強力に支援活動を実施する。

- (1) 「中小企業経営支援事業」では、窓口相談、専門家派遣、ワンデイ・コンサルティング等により、中小企業の課題解決、経営革新、事業承継等を支援する。また、中核的支援機関及び経営革新等支援機関、経営革新計画の事前相談機関として川崎商工会議所、(株)ケイエスピー等、他の関連支援機関とも連携して中小企業の総合的支援を展開する。
- (2) 「新事業創出支援事業」では、創業や既存企業の新事業創出を支援するため、ビジネスプランコンテスト「かわさき起業家オーディションビジネス・アイデアシーズ市場」や、起業家向けの連続講座として「創業フォーラム」、「かわさき起業家塾」を開催する。
また、「出張キャラバン隊」による企業訪問活動を軸に企業の経営課題や技術課題の解決、新事業展開の支援等を行う。
さらに、地域中小企業のオープンイノベーションの活動を推進し、「川崎オープン・イノベーション・マッチング事業」、ライフイノベーション分野における技術力向上、新製品開発、サービスづくりの競争力強化に向けた事業を実施する。
- (3) 「産学連携推進事業」では、新技術や新産業の創出を目指して、「大学研究シーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発」や、「中小企

業等による大学研究シーズの具現化」に向けた諸事業を実施する他、中小企業等と大学、連携機関との交流を推進し、広域な産学連携・産産連携の機会の創出を目指す。

- (4) 「海外展開支援事業」では、市内中小企業の海外への販路開拓、技術移転、知的財産保護、ネットワークの構築を目的とした諸事業を財団の柱事業の一つとして重点を置き、これまで取り組んできた、アジア・サイエンスパーク協会との交流事業に加え、中国、タイ等のASEAN地域とのビジネスマッチング、交流を進める。また、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)を拠点に、海外支援コーディネータによるコーディネート活動を推進し、海外ビジネス展開を支援する。
- (5) 「情報推進事業」では、地方創生新型交付金(ICT産業連携促進事業)において個別企業支援・事業活動によるコーディネータの育成、異業種交流の場の創出、クラウド活用による中小企業支援システムの運営を行う。また製造業技術者紹介(ゲンバ男子)のホームページ、情報誌の発行などによる情報提供を充実させる。
- (6) 「技術振興事業」では、市内中小企業等を会員とする「新分野・新技術支援研究会(略称:NFT)」において、新分野・新技術開発を目的とした研究会活動を行い、会員企業の技術力の向上、販路拡大、経営基盤強化等を支援する。
また、神奈川大学が開催する企業交流会や一般社団法人日本機械学会が開催する催しについて協力を行う。
- (7) 「人材育成事業」では、中小・ベンチャー企業の成長を担う人材の育成を行うため、セミナー、ビジネスパソコン研修、品質・環境管理支援研修等を実施する。中小企業による新事業展開の為、大手企業の知的財産を中小企業に活用頂く為の取り組み「知的財産交流会」や「知的財産スクール」も重点事業として引き続き実施する。
- (8) 「ロボット技術振興事業」では、「かわさきロボット競技大会」において、新たにセンサー・カメラ等の外部認識技術を付加する競技として24回大会から新たな部門として立ち上げたテクノ・クエストの充実、拡大に取り組むほか、参加者や企業・団体とのネットワークを強化するための「かわさきロボットサロン」や、交流サイトの運営など、若手技術者育成に一層努める。

- (9) 「新産業政策研究事業」では、「イノベーション都市川崎」の創出を目指し、「新産業政策研究所」において地域産業戦略、都市戦略等諸課題の調査研究を行うほか、川崎市内外の経済・景気動向の比較、実情の把握に努める。研究成果としてまとめた「新産業政策研究かわさき」を発行する。また、市内中小企業の動向・実態、成長企業の成功要因や企業戦略、今後の事業展開を調査・分析し報告書を作成するほか、産学連携等新製品・新技術を調査し紹介する。
- (10) 「かわさき新産業創造センター(K B I C)運営事業」では、平成30年度から5年間にわたり、新たに当財団を代表団体として「かわさき新産業創造センター共同事業体」を結成し、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援を行うとともに、地域のものづくり基盤技術高度化等の支援を行う。
- (11) 「産業振興会館管理受託事業」では、産業振興会館の適正かつ効率的な管理運営に努め、「利用しやすい会館づくり」、「安全な会館づくり」に取り組み、会館利用者のサービス向上、満足度と利用率の向上を図る。また、平成31年3月で終了する指定管理者の次期指定を目指す。
- (12) 「ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)運営事業」では、平成25年度に採択された「革新的イノベーション創出プログラム事業(COIプログラム事業)」を引き続きJSTから受託し研究活動を推進するとともに、開設から3年が経過して研究活動も本格化し研究員数も増え、新たな研究プロジェクトの開始、企業との共同研究活動も本格化してきたことから、研究支援体制を一層強化し、本拠点でのイノベーション創出を目指す。
- (13) 「財団設立30周年記念事業」では、平成30年4月に財団が設立されて30周年、また7月には川崎市産業振興会館も開設30周年の節目の年を迎える。これまでの30年間の事業実績を踏まえ、当財団の強みを改めて確認し、今後も地域の中小企業等からより強固な信頼を受け事業展開を図れるよう努めていく。このため、これまでの30年の歴史を振り返り未来を展望するために記念行事を開催する。

5 その他の運営方針

(1) 財団組織体制強化

産業構造や社会構造の大きな変化の中で、力強い産業都市づくりを实

現させるためには、現体制での対応では限界に達しており、財団の機能を強化するためには正職員の増員による支援体制の強化が不可欠となっている。

今年度は、①起業・創業支援、事業承継に対する支援、②市内中小企業のIoT・AI等第4次産業革命対応への支援、③大企業と中小企業や他都市企業との広域で多様な企業間連携の支援、④iCONMの職員増に伴う庶務的業務への対応のため、正職員4名の採用を行う。

(2) 各施設内機関との連携

産業振興会館には、財団（川崎市中小企業サポートセンター、川崎市海外ビジネス支援センター）のほか、「川崎市経済労働局金融課」、「川崎市工業団体連合会」、「川崎市商店街連合会」、「川崎工業振興倶楽部」、「川崎市観光協会連合会」、「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター」が入居しているほか、新産業創造センター及びナノ医療イノベーションセンターに入居する企業、団体の協力も得ながら、事業展開を図る。

【平成30年度財団事業の柱】

- ①中小企業経営支援事業
- ②新事業創出支援事業
- ③産学連携推進事業
- ④海外展開支援事業
- ⑤情報推進事業
- ⑥技術振興事業
- ⑦人材育成事業
- ⑧ロボット技術振興事業
- ⑨新産業政策研究事業
- ⑩かわさき新産業創造センター運営事業
- ⑪産業振興会館管理受託事業
- ⑫ナノ医療イノベーションセンター運営事業
- ⑬財団設立30周年記念事業

II 事業計画

1 中小企業経営支援事業（総額 23,596 千円）

川崎市中小企業サポートセンターでは、当財団登録専門家による窓口相談事業、専門家派遣事業、ワンデイ・コンサルティング事業等を行うと共に、中小企業の経営支援等について識見の高い専門家（プロジェクトマネージャー及びマネージャー）を配置する。

また、中核的支援機関、経営革新等支援機関として他の支援機関と連携し、創業から事業承継まで中小企業のライフステージに応じた課題解決を行う。あわせて、経営革新計画の事前相談機関として経営革新計画の申請書作成支援やフォローアップ調査を行う。

(1) 支援人材活用・支援体制整備事業（12,734 千円）

高度の専門知識、豊富な実務経験、幅広い人的ネットワーク等を有する人材をプロジェクトマネージャー及びマネージャーとして配置し、中小企業経営者や起業家等の課題やニーズに的確に対応した支援策を提供する。また、各種の支援事業を市内中小企業等に対して積極的に周知するとともに市内外の産業支援機関との連携を強化する。

(2) 窓口相談等事業（2,907 千円）

中小企業診断士、税理士、弁護士等、各分野の登録専門家が様々な課題に直面する中小企業者や起業家に対して適切なアドバイスを無料で行う相談窓口を運営する。産業振興会館内の常設の窓口に加えて、出張型の相談も実施する。

窓口相談だけでは解決しない経営課題に対しては、ワンデイ・コンサルティングや専門家派遣事業などの活用を提案する。

(3) ワンデイ・コンサルティング事業（4,227 千円）

広報活動やセミナーを通じた経営課題の発掘、関係機関との連携等さまざまな手法を通じて市内の中小企業、個人事業者及びNPO法人等と接点を持ち、課題解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣して、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う。

(4) 専門家派遣事業（2,778 千円）

中小企業者や起業家に対して、課題解決に必要な専門家を1人又は複数、一定の日数、企業に派遣し、企業の実情を踏まえた適切な診断や助言、

改善提案を行う。派遣経費の半額を企業負担とする。

(5) 販路開拓支援事業（950 千円）

中小製造業者の新たな受注機会や販路開拓を図ることを目的に、発注企業と受注企業が一堂に会し、個別商談により新規取引先の開拓及び情報収集を行う「川崎ものづくり商談会」を当産業振興会館で開催する。

（公財）神奈川県産業振興センターとの共催により発注企業60社、受注企業350社規模の商談会とし、取引の基本であるフェイス to フェイスによるマッチングの機会を設け、受・発注取引の促進を図る。

また、九都県市の中小企業支援機関と連携した合同商談会、各種展示会に参加し、首都圏レベルでの受発注開拓に取り組む企業を支援する。

(6) 事業承継事業

平成29年12月に、川崎市、川崎市商工会議所、川崎信用金庫と締結した「中小企業者の事業承継支援に関する協定書」に基づき、財団を含めた4者で連携して事業承継支援に取り組んでいく。

2 新事業創出支援事業（総額 15,558 千円）

創業や既存企業の新事業創出を促進するため、「かわさき起業家オーディション」や、起業家向けの連続講座「創業フォーラム」、「かわさき起業家塾」を開催する。合わせて川崎市とともに起業・創業支援のワンストップ拠点の運営に取り組むことにより、活力ある地域経済の構築を図る。

また、新技術や新産業の創出を目指して、「大学研究シーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発」や、「中小企業等による大学研究シーズの具現化」に向けた諸事業を実施するほか、地域中小企業のオープンイノベーションの活動を推進し、「川崎オープン・イノベーション・マッチング事業」を実施する。

(1) 元気な起業家育成支援事業（1,034 千円）

ア 創業フォーラム

創業に関心のある方、創業希望者、起業家を対象に起業にむけた実践的な情報を提供する。現在の事業活動において必要不可欠な IT 活用を中心的なテーマとし、市内における創業意欲を醸成する。

イ かわさき起業家塾

創業希望者、起業家を対象に「かわさき起業家塾」を開催し、起業を

成功させるために必要な知識や考え方を学びながら経営力を養い、実現性の高い事業計画書を作成する。

また、修了生に対して追跡調査を行い、必要とする支援を提供するとともに起業支援施策へ反映する。

(2) かわさき起業家オーディション事業 (7,020 千円)

川崎をステージとして新たなビジネス展開を図る元気な企業を育てることを目標に、全国から創業や新分野進出につながるビジネスプランを募集し、市内はもとより広く起業家の登龍門として「かわさき起業家オーディション ビジネス・アイデアシーズ市場」を開催する。

ビジネスプランは各分野の専門家が事業可能性を審査し、優秀な者には発表の機会を提供するほか、販路開拓や資金調達、事業パートナーとのマッチング等について多面的な支援を行う。

当事業では、引続き参加者から評価の高い事業となるよう、販路開拓、資金調達支援、企業間マッチング等フォローアップ体制を強化するなど事業の見直しやPRに努める。

ア 日程 (最終選考会)

- ・第 113 回 平成 30 年 6 月 8 日 (金)
- ・第 114 回 平成 30 年 8 月 3 日 (金)
- ・第 115 回 平成 30 年 10 月 5 日 (金)
- ・第 116 回 平成 30 年 11 月 30 日 (金)
- ・第 117 回 平成 31 年 2 月 1 日 (金)
- ・第 118 回 平成 31 年 3 月 15 日 (金)

イ 表彰

①主催者賞 (平成 29 年度実績)

- ・かわさき起業家大賞 (川崎市長賞)
- ・かわさき起業家優秀賞・かわさき起業家賞
- ・かわさきビジネス・アイデアシーズ賞
- ・審査員会特別賞

②関係団体賞等 (平成 29 年度実績)

- ・日本起業家協会賞・かわしん賞
- ・かわしんビジネスチャレンジ賞・KSP 賞
- ・はまぎん賞・川崎商工会議所会頭賞
- ・起業家支援財団賞・かわさき中小企業診断士クラブ応援賞

- ・八千代銀行賞・よい仕事おこし賞
- ・富士通賞・NAGAYA起業家応援賞
- ・Waymark 賞

ウ その他の特典（平成 29 年度実績）

- ・ベンチャーキャピタル・金融機関・事業パートナーなどとの出会いの場の提供
- ・川崎市創業支援資金申請への推薦状発行（一部条件有り）
- ・K B I C等のインキュベーション施設入居への配慮
- ・中小企業診断士、技術士、税理士、弁護士などの専門家による支援
- ・商工中金「川崎経済活性化融資制度」の利用

(3) 新事業プロジェクト創出事業（7,504 千円）

市内中小企業による新技術・新製品開発や新分野進出など新事業展開を促進するための環境整備を行う。具体的には、関東経済産業局、神奈川県、川崎市、財団の新事業コーディネータなどで構成する支援チーム（キャラバン隊）を編成し、金融機関とも連携を図りながら新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、公的支援制度の情報提供と利用促進のための訪問活動を行う。

さらに技術・経営課題の解決、産学連携や企業間連携支援、補助金獲得に向けた支援、各種情報媒体を活用した企業PR支援、マッチング機会の提供などの重点支援を通じて連続的・連鎖的な新事業プロジェクトの創出を図る。

また、関東経済産業局や京浜地域の品川区、大田区、横浜市などの自治体とも緊密に連携しながら地域を越えた広域的な支援活動も続けていく。

- ア コーディネート支援・出張キャラバン隊
- イ かわさき産学官ネットワーク交流会
- ウ 広域的支援活動

(4) 川崎オープン・イノベーション・マッチング事業

川崎市は高度な技術力を有する企業や研究機関等の集積とともに、大手企業事業所・研究所が多数立地する、研究開発・試作開発拠点としての機能を有する我が国有数の工業地域である。

こうした地域特性を活かし、近隣の自治体や支援機関等と連携を図り、財団が有する企業情報並びにコーディネート機能を活用しながら地域中小企業とオープン・イノベーション活動を推進し、企業間のマッチン

グ実現を目指す。

平成 30 年度はオープン・イノベーションを積極的に取り組む大手企業の事業所に出向き、プライベート型の「ものづくりオープン・イノベーション交流会」の開催を行う。

3 産学連携推進事業（総額 39,233 千円）

中堅・中小企業と市内外に立地する大学、連携機関との交流を促進し、新技術や新たな産業が創出される活力ある地域を目指して、「大学研究シーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発」や、「中堅・中小企業による大学研究シーズの具現化・事業化」実現に向けた諸事業を実施する。

(1) 産学連携コーディネート事業（5,555 千円）

ア 産学連携・試作開発促進プロジェクト

地域の中堅・中小企業と大学・機関との間の「顔の見える関係づくり」を目指して、財団の産学連携コーディネータ等とともに相互の人的ネットワークの拡大を図る交流活動を実施する。主な活動として、新たな産学連携の活動モデル“川崎モデル”と呼ばれる「試作開発促進プロジェクト」を中心に、大学研究室の研究機器、実験機器の開発を通じて、会員・中小企業の試作開発への取組みを促進する。また、プロジェクトに参加する企業の技術を大学等に紹介するため「試作開発ガイドブック」を発行する。

医工連携に関する取組については、平成 23 年度から立ち上げた「医工連携」をテーマとした研究会をナノ医療イノベーションセンター（iCONM）、川崎市と連携して発展的に実施するとともに、平成 28 年 9 月に慶應義塾大学が中核機関となり本採択になった国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」事業において市内ものづくり企業との協働を図るための役割を担い、川崎市における新しい産業の創出を目指す。

ア 試作開発マッチング

イ 大学キャラバン隊（企業見学ツアー）

ウ 試作開発ガイドブック発行

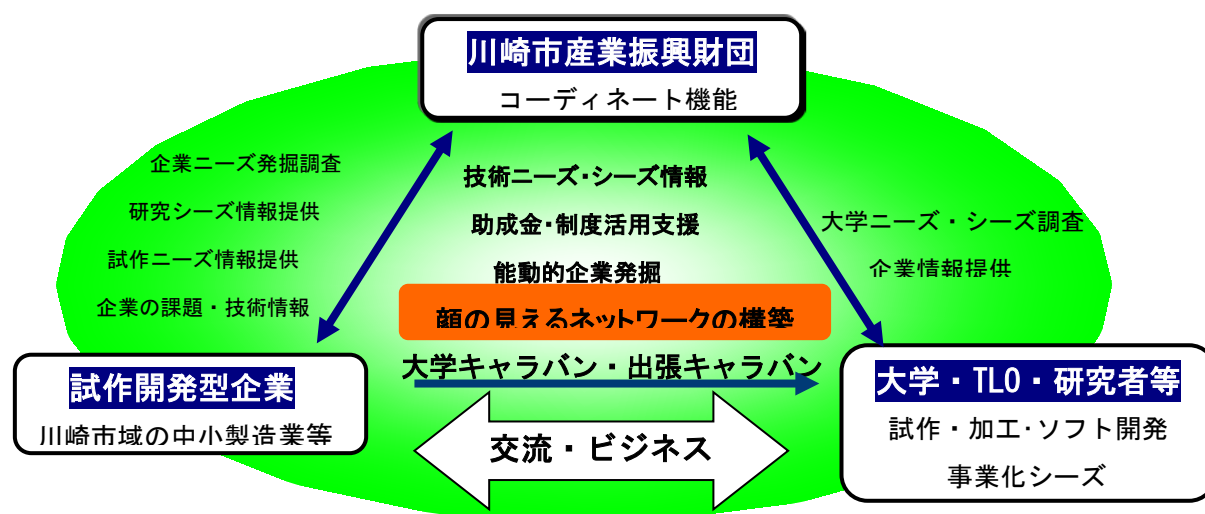
エ シーズ提供・交流会の開催

オ 神奈川産学公連携推進協議会への参加

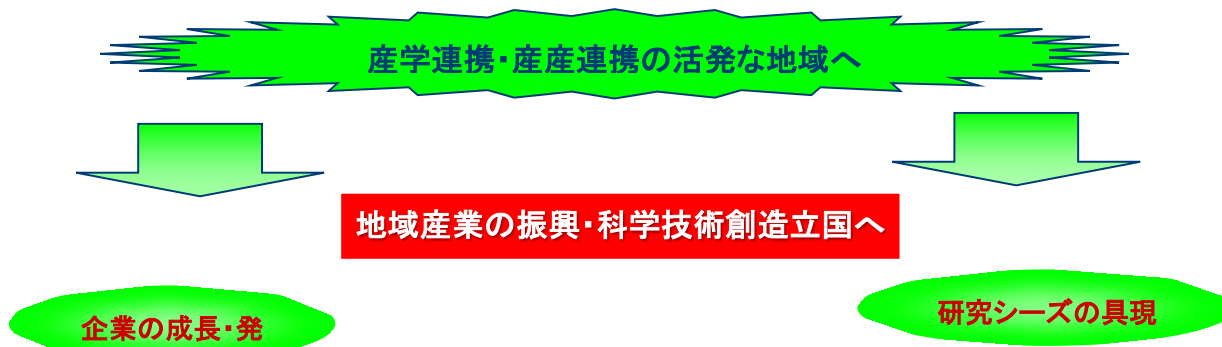
カ 医工連携の推進

■連携大学等（約 46 大学・機関）

神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、木更津工業高等専門学校、北見工業大学、(株)キャンパスクリエイト（電気通信大学TLO）、近畿大学、慶応義塾大学、工学院大学、国士舘大学、サレジオ工業高等専門学校、産業技術大学院大学、芝浦工業大学、首都大学東京、上智大学、聖マリアンナ医科大学、専修大学、中央大学、東海大学、東京医療保健大学、東京海洋大学、東京工芸大学、東京工業大学、東京電機大学、東京都市大学、東京農業大学、東京農工大学、東京理科大学、東洋大学、富山大学、奈良先端科学技術大学院大学、新潟大学、日本大学、日本医科大学、日本獣医生命科学大学、広島大学東京オフィス、福井大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、よこはまティーエルオー(株)、早稲田大学、MPO(株)、(株)ケイエスピー、神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）、医学系大学産学連携ネットワーク協議会（medU-net） 等



市内中小企業と大学・TLO・連携機関、研究者との信頼ネットワーク構築



(2) 産学連携情報交流促進事業 (1,319 千円)

産学連携を通じた新産業の創造、市内企業の新たなビジネスチャンスの創造等を図るため、中小・ベンチャー企業向けに、ニュースレター、メールニュース、ホームページを通じて情報提供を行う。

また、具体的に技術シーズを紹介するため、「技術シーズ提供セミナー」の開催及び先端技術見本市「テクノトランスファー2017 in かわさき」における「産学連携コーナー」を連携大学と開設し、技術移転の機会を設ける。

大学、中小企業を訪問調査し、シーズ・ニーズや課題を発掘して、大学、企業相互の課題解決に向け、適切な大学、企業を紹介・斡旋するなど、産学・産産・医工マッチング活動を推進する。さらに、中小企業の持つ公表可能な技術、製品を発掘して、メディアへの掲載支援を引き続き実施する。

ア 産学連携ニュースレター発行 (年 2 回・2000 部発行)

イ 産学メールニュースの配信 (月 2 回・3500 通配信)

ウ 技術シーズ提供セミナーの開催

エ テクノトランスファー「産学連携コーナー開設」

オ 産学連携シーズ・ニーズ調査・メディア掲載支援

(3) キングスカイフロント拠点活性化支援事業 (6,491 千円)

殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおける拠点形成の特性を生かしたイノベーションの創出や市内産業の振興に向けて、関連する企業や研究機関、大学等の取組内容や課題を継続的に把握し、それを踏まえて連携・交流事業やビジネスマッチング等を促進するプロジェクト展開につなげる。

(4) リサーチコンプレックス推進プログラム事業化支援事業(10,868 千円)

慶應義塾大学を中核機関とするリサーチコンプレックス推進プログラムにおいて川崎市における産学官連携による事業化支援プロセスの構築を目指すための諸施策を実施する。慶應義塾大学から委託を受け事業実施する。

(5) 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (15,000 千円)

平成 29 年度に採択された、文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「IT 創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化」(補助事業者：東京工業大学)にて殿町国際戦略拠点キン

グスカイフロントをはじめ川崎市域に集積する企業群と中分子 IT 創薬関連ビジネスに取り組みたいと考えている企業とのマッチングを図る。

4 海外展開支援事業（総額 27,270 千円）

国内市場の縮小、元請企業の海外生産拡大、事業の拡張などに伴い、海外展開を計画する中小企業は増えている。市内中小企業の海外への販路開拓、技術移転、ネットワークの構築を目的に諸事業を実施する。

(1) 国際ネットワーク推進事業（270 千円）

アジア、欧米地域では、サイエンスパークを中心として大学等の研究者・研究施設を活用した新たな企業や産業をインキュベートする取組みが積極的に実施され成功事例を多く生み出している。こうした活発な事業展開をするアジアのサイエンスパークとの交流を進めるため、アジア・サイエンスパーク協会総会へ参加し、海外の多くの地域との交流を通じて人的ネットワークの強化を図り、地域間の産業交流、企業間の技術提携や技術移転等について、国際化への対応を支援する。

(2) 川崎市海外ビジネス支援センター運営事業（27,000 千円）（川崎市からの受託事業）

川崎市海外ビジネス支援センター（KOB S）の運営を行うとともに、当センターを拠点として海外支援コーディネータによる海外展開支援を強化する。

市内企業の海外への販路開拓による国際化を推し進めるため、自社の技術や製品の海外展開を図る市内中小企業等を対象に、海外展示会への視察・出展、外国企業とのビジネスマッチング等を支援する。

また、海外展開ニーズを有する川崎市内企業の情報発信を、ホームページ等を活用して行う。

5 情報推進事業（総額 31,174 千円）

情報推進事業は、川崎市産業振興会館の機能を活用し、市内の産業情報の拠点として、インターネット等による企業の情報発信支援及び財団や製造業技術者紹介（ゲンバ男子）のホームページ、情報誌の発行などにより産業情報の提供を行う。また、市内製造業の減少に伴う競争力低下に対応するため、ICT産業の市内集積の強みを活かしたICT産業連携促進事業を

推進する。

<一部 川崎市指定管理者事業>

(1) 情報誌「産業情報かわさき」(5,644千円)

川崎市の産業支援施策や関係各機関の支援情報、市内外の企業動向(技術革新、経営革新、産学連携などの先進事例)、セミナー案内など、企業活動を有利に展開する情報を掲載した情報誌を毎月、発行する。発行に当たっては、財団が保有、蓄積しているさまざまな情報、ネットワーク、ノウハウを駆使しながら、読者へ有益な情報を配信する。

<川崎市指定管理者事業>

(2) 産業情報コーナー(170千円)

川崎市産業振興会館各フロアを活用し、相談者・来館者に対して最新の産業情報及び経営・技術に関する雑誌、関係機関等の機関誌、調査資料等を提供または閲覧に供する。

また、会館1階ロビーの掲示板、展示ケース及び各階の空きスペースを活用し、市内企業や入居者の意欲ある取組み等の情報を発信する。

<川崎市指定管理者事業>

(3) インターネット情報発信(1,102千円)

企業の経営活動に不可欠なインターネットを活用した情報収集・発信・交流を目的として、川崎市経済労働局ホームページ「産業バンクかわさき」に、当財団や川崎市経済労働局の企業支援メニュー等ビジネス展開に役立つ最新情報を掲載し、市内企業向けに発信する。

また、引き続き製造業技術者を紹介するホームページ「ゲンバ男子」を運営する。

さらに11階スタジオを活用し、市内企業の製品・技術等の映像撮影・編集を行う。

<一部 川崎市指定管理者事業>

(4) ICT産業連携促進事業の運営(18,000千円)

市内製造業の減少に伴う競争力低下が危惧される一方、情報通信産業への従業者割合が全国トップクラスにある市内へのICT産業の集積の強みを活かし、汎用技術であるICTと製造業や他の産業との連携を川崎市及び株式会社東京エレクトロニクスと共同事業体で個別企業支援、コーディネータによる企業訪問、異業種交流の場にて解決するとともに組織を超えた「企業データ・中小企業支援サポートシステム」を運営す

る。

また、先駆的なモデル事業の創出、市内中小企業の I o T 導入推進のための民間主導型組織「かわさき I o T ビジネス共創ラボ」(略称：かわラボ) の運営を行い I C T 産業の振興を推進する。(川崎市からの受託事業)

(5) 「かわさき基盤技術ネット」(2,626 千円)

ICT 産業連携促進事業で新たに構築を進めている既存「かわさきデータベース」と「企業データ・中小企業支援サポートシステム」を統合したクラウド環境による新支援システムの保守・運用を行う。

また、登録企業が保有する独自技術や技術開発力の P R 等を行い、技術シーズ・ニーズのマッチング及び受発注交流を進めるとともに中小企業診断士等とともに新規企業へ直接訪問し経営課題等を抽出し、財団各課へ情報を提供する。<川崎市指定管理者事業>

6 技術振興事業 (1,828 千円)

主に市内に事業所を有する中堅・中小企業を会員とする「新分野・新技術支援研究会 (New Field and new Technology research 略称：N F T)」において、企業における新分野進出・新技術開発の支援を目的とした研究会活動を行い、会員企業の技術力の向上、販路拡大、経営基盤強化、並びに学会や大学・企業の研究機関等との連携を強化し支援するための取組みを実施する。

また、会員企業の具体的な課題解決を行うため、当財団と連携する機関や専門家による企業訪問や公的施策を活用した支援を行う他、展示会等で会員企業の広報に努める。 <川崎市指定管理者事業>

(1) 新分野・新技術支援研究会 (略称：N F T)

各分野における最新の情報をテーマに、複数研究会を定期的で開催する。

(2) 合同研究会

会員企業間の情報交換・企業連携及び新規会員の獲得に向け、各研究会がテーマ別活動内容の発表をする公開の合同研究会を開催する。

(3) 課題解決支援

財団と連携する支援機関や民間専門家と共に会員企業を訪問し、経営

課題解決や公的施策活用、企業・大学等の連携先紹介を行うなど出張型ワンストップサービスを行う。

(4) 産学連携コーディネート支援

会員企業を対象とし、財団と連携する近隣大学・研究機関、産業支援機関との産学官交流などを通じたマッチング支援（産学連携・試作開発促進プロジェクトへの参加）を行う。

(5) 神奈川大学・学会支援

神奈川大学で年2回開催している企業交流会において企業の選出や運営協力を行う。

また、一般社団法人日本機械学会が夏に開催する「工作教室」の運営等の協力も行う。

7 人材育成事業（総額 24,385 千円）

新技術・新製品の登場、アジア圏などでの国際的な競争条件の変化など、中小企業をめぐる環境は大きく動いており、これに対応することのできる人材の育成が急務となっている。

財団主催や他団体との共催セミナー、品質・環境管理支援研修講座やビジネスパソコン研修事業などを、中小企業のニーズを捉えながら実施する。

また、知的財産を活用した市内産業の振興を図るため、「知的財産スクール」と大手企業の特許を川崎市内中小企業に活用頂くことで中小企業の新事業展開を支援する取り組み「知的財産交流会」や「知的財産スクール」（川崎市からの受託事業）を重点事業として開催する。

<一部 川崎市指定管理者事業>

(1) 経営人材育成事業（334 千円）

ア 主催セミナー（334 千円）

起業家、中小企業・ベンチャー企業の経営者が経営課題解決に必要な知識を獲得することを目的として、資金調達、人事労務、生産管理、マーケティングなど多岐にわたるテーマのセミナーを開催する。

イ 共催セミナー

起業家、中小企業・ベンチャー企業の支援を行う企業や団体と連携して、創業や経営力の向上に資するさまざまなテーマを取り上げる「経営

人材育成セミナー」を開催し、中小企業者等の支援を行う。

(2) ビジネスパソコン研修・IT経営セミナー事業（5,459千円）

ITは中小企業においても、従業員の情報化育成、業務の効率化に加え、他品種・少量・短納期への対応、業務の可視化による戦略的経営の推進など経営力を高めていくビジネスツールとして、積極的に活用している例が増えている。こうした流れに対応し、実務に直結したビジネスパソコン研修・IT経営セミナーを開催する。 <川崎市指定管理者事業>

(3) 品質・環境管理支援研修講座等（4,032千円）

企業における営業活動及び生産技術部門の強化等を図るため、国際規格であるISO規格(ISO9001、ISO14001など)認証の取得を支援する研修を開催する。

また、労働安全衛生法に義務づけられた管理者向け研修等を開催する。

<川崎市指定管理者事業>

(4) 知的財産戦略推進プログラム啓発・交流事業（14,560千円）

知的財産の活用による市内産業の振興を図るため、平成30年度に策定した川崎市知的財産戦略に基づき、推進プログラムの重点事業として「知的財産スクール」「知的財産交流会」「知的財産シンポジウム」を開催するとともに、知的財産交流における“顔の見えるネットワーク”を構築するため広域連携事業を実施する。(川崎市からの受託事業)

ア 知的財産スクール

市内中小企業の知的財産に関する認識を高めると共に、知的財産を活用して企業価値の向上を図ることを目的とした実践的な啓発カリキュラムに基づき、6回程度開催する。

イ 知的財産交流会

大企業の知的財産を中小企業に技術移転するなど、大企業と中小企業の知的財産を核とした連携促進を図る知的財産交流会を3回程度開催し、年間を通して知的財産コーディネータによるマッチングコーディネートを行う。

ウ 知的財産シンポジウム

知的財産交流を更に加速させ、本市産業の国際競争力を一層高める

ことを目的に、市内中小企業に大企業が保有する開放特許等を分かりやすく紹介し、両者の具体的なビジネスマッチングの機会を拡大するとともに、大企業の開放特許の活用方法や支援体制等について広く情報発信を行うシンポジウムを開催する。

エ 広域連携事業

知的財産交流の全国展開を行うことにより、その取組みを更に推進し、市内産業及び地域経済の活性化を図るため、「知的財産を活用したマッチングイベント」等を開催し、マッチングコーディネートを行う。また、連携地域のコーディネーターとの情報交換の場として、「広域連携シンポジウム」を開催する。

8 ロボット技術振興事業 (8,353 千円)

デジタル化やネットワーク化の急速な発展に伴い高度なセンサーや画像認識技術、情報技術との融合によるシステム全般も新たなロボットの概念として広く定義されるようになったことから、これまでの技術要素に加えてセンサーやカメラといった外部認識のための技術領域を競技へ付加、統合していくことを目指して、昨年よりテクノ・クエストを新たな部門として立ち上げた。

また、3Dプリンターやカッティングマシンなど多様な工作機械を備えた Fab Lab (ファブラボ: fabrication laboratory) が各地に開設され、若手技術者に加え、ものづくりに興味を持つクリエイターやデザイナー等、一般への広がりを見せるなど、交流が盛んとなっていく中で、昨年は神奈川大学内に設置されているファブラボ平塚との交流を図ったが、会館の「かわさきロボットサロン」においても、各地拠点との連携も視野に、大会参加者の他、企業等外部との交流、ネットワーク化をすすめていく。

＜川崎市指定管理者事業＞

(1) 第25回かわさきロボット競技大会

「ものづくり都市川崎」における技術者育成の一環として、ものづくり基盤技術を支える創造性に富んだ人材の育成を図るため、総合技術的なロボットの製作を通じ、今後の現場で活躍していく上で必要な一連の技術・技能が修得できる場として「ロボット競技大会」を開催する。

若者のものづくり登竜門としてのバトルロボット部門と、その裾野拡大を図る Jr. ロボット部門に加え、24回大会より新たな部門として

立ち上げたテクノ・クエスト部門の3つの部門を中心に大会のレベルアップをはかる。

さらに、関連技術を展示するロボットミニ見本市を開催し、参加者と関連企業の交流を促進する。

ア バトルロボット部門

参加者自らが設計から製作までを行う、脚・腕構造を持つラジコン型ロボットによる異種格闘技戦を開催する。

イ Jr. ロボット部門

「競技大会」の Jr. 部門として、小中学生にもものづくりの楽しさと奥深さが体験できる場として、ロボットの基礎知識から実際の組立作業に至るまでの一連の体験学習を行う教室を開催し、組上げた機体の製作発表の場として競技を行う。

ウ テクノ・クエスト部門

大会のレベルアップのため、昨今のロボットのトレンドである通信、ネットワーク、画像認識等を搭載し、対象物の発見や処理等、実際の作業を想定した課題をクリアする競技を開催する。

これによりこれまでの機械的要素に加えて機体が格段にレベルアップすることになり、参加者の強みであるチャレンジ精神の誘発と、ロボット関連企業との親和性をはかることとする。

エ ロボットミニ見本市

参加者のニーズと地域産業とのマッチングを図ることを目的にロボット製作・加工技術に関連する企業を対象とした見本市を開催する。

オ 企業との交流会の開催

大会期間中、関連企業と大会参加者の交流会を開催する。

交流会では企業へ技術発表やロボット実物の展示などを依頼し、大会の参加者が最先端の技術に触れる機会とする。

(2) かわさきロボットサロン

かわさきロボット競技大会参加者のネットワーク及び事業の拡大をさらに加速させるため、「かわさきロボットサロン」を運営する。

活動拠点となるスペース及び軽易な工作室からなるサロンにおいて、参加者間のさらなる技術交流、さらに外部企業等との人的交流・情報交

流の促進を図る。

(3) 技術者交流サイトの運営

特に初心者向けの技術交流促進のため、ロボットや設計図、リンク機構等の要素技術について発表する専用サイトを運営する。

9 新産業政策研究事業（総額 4,700 千円）

「新産業政策研究所」の運営を通して、科学技術の成果を地域の産業活動に有機的に結びつける新産業の創出や、起業家創出の環境条件など、地域産業戦略、都市戦略等の諸課題を引き続き調査研究し、イノベーション都市川崎の創出を目指す。

< (2)のみ川崎市指定管理者事業 >

(1) 新産業政策研究所の運営（2,505 千円）

ア 研究会の開催

地域イノベーションの促進を目指し、市内企業や、経済の動向・ベンチャー企業の実態等を調査、研究する「イノベーション・システム研究会」を年間7回程度開催する。その他、不定期で（年間1回程度）、川崎市と歴史的に関りの深い企業の産業史を研究する「産業史研究会」を開催する。

イ 年次報告書「新産業政策研究かわさき」の発行

上記の研究会の活動（講演）記録や、21世紀のライフサイエンスイノベーション、川崎産業・都市集積イノベーションの新展開、研究員の論文などをまとめた「新産業政策研究かわさき」（年報）を発行する。

(2) 産業経済の調査研究に関する業務（2,195 千円）

ア 企業実態調査

川崎市内企業が関心を持つ経営課題や基本的な経営動向を把握することを目的に年2回実施する。調査対象は、財団がデータを保有する川崎市内の中堅中小企業（製造業、製造業関連）。なお、本アンケート結果の詳細は経済労働局プレスリリースおよび財団ホームページ「調査報告」にて公開する。

イ 川崎元気企業発掘調査

創業を目指す方々、新分野進出や経営革新に取り組む中小企業の方々の参考に供する為、卓越した技術や製品や開発力を持つ企業、ユニークな取り組みを実践している企業を訪問し、企業や経営者の歴史や横顔、技術力や成長要因を取材する。取材内容は「川崎元気企業調査報告書」として発行する。(2,000部発行)

ウ 事業化、商品化事例調査

新技術や新製品開発を目指す中小企業や起業家の方々の参考に供する為、産学連携や産産連携で素晴らしい実績を残す企業を訪問し、連携に至った経緯や取り組み方を取材する。取材内容は、「産学官連携事例集」として発行する。(1,000部発行)

<川崎市指定管理者事業>

10 かわさき新産業創造センター運営事業（総額 163,527 千円）

川崎市が「新川崎創造のもり地区」に開設したインキュベーション施設「かわさき新産業創造センター（KBIC）」の第4期指定管理業務を、これまでに引き続き、平成30年度から5年間、当財団を代表団体とする「かわさき新産業創造センター共同事業体（構成団体、当財団、㈱バイオ・サイト・キャピタル、㈱テクノロジーシードインキュベーション、三井物産フォーサイト㈱の4者）」により、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援、あわせて、ものづくり基盤技術の高度化支援等を実施し運営に当たり、これまで以上に企業の成長支援等の成果を生み出して行く。そのために、共同事業体として、次の各事業を実施する。

<川崎市指定管理者事業>

(1) リーシング事業

平成31年1月から既存施設の賃貸面積に匹敵する（約3,500㎡、室数約40室）の新施設（AIRBIC）が新たに開設される。入居企業の募集に当たっては、成長可能性のある優良な企業を全国から発掘し、入居を促進し、成長発展をより一層効率的に進める。また、新技術及び新産業の創出に挑み、川崎市における研究開発基盤の更なる強化と産業振興の実現に繋がるようなオープンイノベーション志向のある企業や大学等が入居できるように、共同事業体の構成員個々が保有するネットワーク、専門性、柔軟性を活用して、誘致活動を行う。

(2) インキュベーション事業

入居企業に対する支援は、新たな技術の研究開発や新産業の創出を目指している入居企業等が直面する様々な課題の解決を支援して、多くの成長企業が本施設から継続的に創出されるようにインキュベーション業務に取り組む。

共同事業体の構成員個々が保有するインキュベーション支援の経験、ノウハウ、及びネットワークを活用して、起業準備、起業ステージ、アーリーステージ、成長ステージに対応した効果的で有効なサポートを提供する。

また、外部の有識者によるアドバイザリーボードを設置し入居者支援に反映させる。

インキュベーション事業

事業名	内容
起業支援	起業を目指す個人に対して IM（インキュベーションマネージャー）等による助言やサポートを行う。
経営支援	入居企業等に対し、その知財戦略や経営戦略などビジネスプランに関わる重要事項に対して IM 等が助言やサポートを行う。
販路開拓支援	入居企業の商談会・展示会等への出展の斡旋や共同出展による支援、川崎市その他支援機関等が主催する大手企業等とのビジネスマッチング商談会への参加の斡旋や大企業等への個別訪問等を行う。
資金調達支援	資金調達の支援として、公的補助金・助成金の獲得支援や公的融資制度の紹介、地域金融機関の紹介を始め、民間・政府系ベンチャーキャピタルの紹介などを行う。
技術支援	大学等との共同研究を希望する企業については、IM等のネットワークを活用して紹介する。 また、「ものづくり工房」に設置されている機器による試作が可能であり、技術コーディネータによる相談等を通じた支援を行う。
医工連携支援	キングスカイフロントで研究開発されている医療技術や知見と、新川崎・創造のもり地区との医工連携事業の立ち上げを支援します。
セミナー及び交流会の開催	オープンイノベーション推進事業と連携してセミナー・イベントに、入居企業の希望に沿ったテーマを盛り込み、知識等を高めると共にネットワーク形成を

	支援する。
広報支援	入居企業等の宣伝広告として、施設内での入居企業・技術・製商品紹介コーナーの設置や、ホームページ、財団情報誌等での企業紹介をう。
I P O 支援	入居企業で IPO を目指し、支援を希望する企業に対しては、IM 等がこれまでの経験に基づいて、資本政策、社内体制の整備、監査法人や主幹事証券の紹介など、IPO に向けた準備活動の支援を行う。
人材支援	IM 等が経験やネットワークなどを活用した人材を紹介、財団が行う経営人材育成事業等や、品質・環境管理支援研修講座等他の人材育成事業の紹介により、企業等の成長に必要な人材の獲得や育成を支援する。
その他の支援	上記以外であっても、入居企業等の要望等を検討の上で、外部人材やアドバイザリーボードの協力も得ながら成長支援策を講じるように努める。

(3) オープンイノベーション事業

オープンイノベーション志向の高い多種多様な人材が気軽に集まり交流できるイベント（入居企業等の交流会、大企業等とのマッチング会、研究者・技術者交流会等）や個別のマッチングの機会を提供し、オープンイノベーション推進を図る。

入居企業面談	事業推進状況・支援ニーズ把握、支援対策協議
交流会・セミナー等の開催	入居企業同士の交流 入居企業間等の紹介・情報交流 研究者・技術者交流会等
マッチング会等の開催	外部関係者とのマッチング機会の提供等

(4) 基盤技術高度化支援事業（10,500千円）

基礎的な技能の人材育成から、NANOBI Cにおいて実施されているナノ・マイクロ分野のような先端的な高度技術まで、講習会・セミナー、シンポジウム等の開催を通じて企業の技術力の高度化を促進する。

基盤技術の各種講習会・セミナー等については年間を通して定期的に開催する。

本施設に導入されている3Dプリンター、三次元精密測定装置、NC旋盤などの高度な工作機械等を活用し、基盤技術の高度化支援を進めるとともに、入居企業による試作品等の作製や評価の支援を行う。

基盤技術支援事業内容一覧

事業名	内容
CAD/CAM講習会	3次元CADソフトの基礎的操作とテクニックを初級から中級・上級と、3Dプリンターや工作機械を活用した講座も含め設計から評価・加工までの各種の講習を開催
各種技術講習会の開催	仕上げ加工、はんだ付け実技、各種工作機器利用、予知・予防保全、機械製図・幾何公差などの講習会等を開催
基盤技術支援セミナー	ものづくり基盤技術の振興・高度化などに関する技術セミナー等の開催
ロボット技術研究会	ロボット制御を可能とするマイコン基盤の製作、センサー入力、機器への信号出力など通じた組込制御・ソフトウェアの研修
入居企業等への試作等支援、諸機関への紹介	KBIC備付の各種機械、機器による試作等の支援、相談、諸機関への紹介

(5) ものづくりマインド醸成事業 (500 千円)

新川崎創造のもり地区における目的の一つである「次世代を担う子供たちが科学・技術への夢を持つ場づくり」を目指し、青少年のものづくりへの関心を醸成する取組みの推進について、地区内の慶應義塾大学新川崎タウンキャンパス大学を始めとして、地域の企業（入居企業を含む）等と連携し、これまでの実施の実績を踏まえながら「青少年のものづくりへの関心を醸成する事業」を行う。

(6) かわさき新産業創造センター管理運営 (112,607 千円)

センターとして負担すべき光水熱費の支出、必要な什器備品等の整備、入居者に対して快適な執務環境の維持・サービス向上を図る。

11 産業振興会館管理受託事業 (総額 53,468 千円)

京急サービス(株)との共同事業体として会議室、研修室、ホール、企画展示

場の施設・設備の貸出業務を行うほか、会館の設備保守、保安警備、清掃業務等を行い、適切な利用環境の維持を図る。

また、利用率を高めるため、サービス向上委員会を引き続き開催し、「利用しやすい会館づくり」、「安全な会館づくり」、「効率的な会館運営」に取り組み、より一層のサービス向上を図る。

さらに、平成31年3月末日で終了する産業振興会館指定管理者の次期指定を目指す。

<川崎市指定管理者事業>

12 ナノ医療イノベーションセンター運営事業（総額 756,194 千円）

文部科学省「地域資源を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」の補助金採択を受けて、川崎区殿町にある国際戦略総合特区（キングスカイフロント）の敷地内に、ライフサイエンス分野における最先端の研究環境を整備したナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の管理運営を行う。当センターは産学官連携によって製造業のものづくり力とアカデミアのナノ医療技術の融合を図り、社会に貢献する新たな医療技術の研究と実現を目的とする施設として、平成27年4月から本格運営を開始、研究開発を推進し、社会実装を目指している。

(1) ナノ医療イノベーションセンター施設管理運営事業（282,430 千円）

iCONMは様々な組織に属する研究者が垣根を越えて集い交流することで、革新的アイデアを生み出す“オープンイノベーション”を基本コンセプトとする運営を推進する。運営会議、イノベーション推進会議、安全衛生委員会を始め、各専門委員会を開催し、iCONMの運営・研究活動の円滑化を図っていく。施設・機器・情報インフラ等を引き続き整備し、利用者にとって必要かつ快適な環境を提供していく。

また、iCONMの活動を企業、研究機関等に紹介する展示会への出展や、研究交流を促進するセミナー等を開催する。

(2) 革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）事業

（306,000 千円）

COI STREAM（文科省プロジェクト）の趣旨・目的を実現するためのプラットフォーム「スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点」（COINS）の中核機関として、独立研究開発法人科学技術振興機構（JST）からの研究事業を受託（受託期間は最長平成34年度まで）し、体内病院の実現に向けて、研究活動・社会実

装を推進するとともに、セミナー、シンポジウムを開催し、広く研究成果を発信する。また、参画機関研究者が一堂に会し、研究課題等を論議するリトリートを開催し、研究交流を促進する。

サブテーマ

- ・ 1 難治がんを標的化し駆逐できるナノマシン
- ・ 2 脳神経系疾患の革新的治療技術
- ・ 3 運動感覚機能を維持・再生するナノ再生技術
- ・ 4 採血不要の在宅がん診断システム
- ・ 5 超低侵襲治療を実現する医薬・機器融合デバイス
- ・ 6 社会実装に向けて社会システム構築

(3) 科学研究費等による独自研究、受託研究、企業等との共同研究の推進 (167,764千円)

i CONMが文部科学省科学研究費助成事業指定研究機関としての指定を受けたことから、i CONMに所属する研究者が科学研究費等を活用して、ナノ医療等に関する独自または受託研究を実施するとともに、企業等との共同研究を推進し、i CONM発研究成果の社会実装実現を目指す。

ア 研究所運営事業

科学技術研究費による独自研究、企業等との共同研究を推進する。

イ 基盤研究事業

平成29年度に終了した特別研究推進事業の後継として、血管脳関門を突破し標的細胞への薬剤送達を行う高分子ミセル創製の研究を推進するために、科学研究費助成事業である基盤研究事業への申請を進めている。

ウ 日本医療研究開発機構（AMED）事業

次世代がん医療創生研究事業や脳科学研究戦略推進プログラムをはじめとした革新的な研究開発事業を他の研究機関と共同で引き続き推進する。

エ リサーチコンプレックス事業

平成28年度採択された、JSTの「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」（中核機関：慶應義塾大学）のリサーチコンプレックス推進プログラムの参画機関として、

分子設計技術とデータサイエンスをコアに、予防医療を実現する融合研究を行う。

13 財団設立30周年記念事業（総額4,100千円）

財団が昭和63年に設立され、平成30年4月に満30周年を迎えることから、この30年間に財団が果たしてきた成果を総括し、今後の川崎市産業のイノベーション、中小企業の新事業展開等地域経済の活性化に向けた方向性を地元経済界、企業、市民等にアピールする記念事業を行う。